

意見書案第 8 号

パレスチナを国家承認し、ジェノサイドの早期終結に力を尽くすよう求める意見書案を提出するについて

宇治市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により、見出しの議案を別紙のとおり提出する。

令和 7 年 10 月 17 日提出

提出者 宇治市議会議員 宮 本 繁 夫

同 坂 本 優 子

同 山 崎 匡

同 大 河 直 幸

同 徳 永 未 来

同 谷 上 晴 彦

宇治市議会議長 木 本 裕 章 様

パレスチナを国家承認し、ジェノサイドの早期終結に力を尽くすよう求める意見書

イスラエルによるパレスチナガザ市への侵攻によりガザ地区の飢餓、人道状況は危機的な状況である。

パレスチナ保健省は2025年9月25日現在、ガザ地区での死者数が6万5,502人と発表し、その大半が子どもと女性であるとしている。

国連の独立国際調査委員会は、イスラエルの行為はジェノサイド（集団殺害）だと認定した。各国政府はただちにジェノサイドを止めるために動くことが求められている。

国連総会は9月12日、パレスチナの国家承認とイスラエルとの二国家共存を支持する「ニューヨーク宣言」を193の国連加盟国の7割を超える142カ国の賛成多数で採択し、日本政府も賛成をした。

9月17日、岩屋毅外務大臣は「イスラエル軍が発表したガザ地区ガザ市における地上作戦の拡大は、飢饉を含む既に深刻なガザ地区の人道危機を著しく悪化させるものであり、我が国として許容できず、強く非難します」「『二国家解決』の前提が崩れかねないことに強い危機感を有しており、イスラエルに対し、『二国家解決』に逆行するいかなる一方的行為も即時停止することを改めて強く求めます」などの談話を出した。

9月22日に国連本部で開かれた首脳級会合にあわせ、国連加盟国193カ国中これまでパレスチナを国家承認していた約150カ国に加えフランス、イギリス、オーストラリアなどが承認を表明した。

しかし、日本政府は、ニューヨーク宣言に賛成しながら承認を見送った。

よって、政府におかれては、国内、国際社会のこのような状況を踏まえ、パレスチナを直ちに国家承認し、イスラエルに制裁を課し、ジェノサイドを止める義務を果たすよう求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出するものである。

令和7年10月 日

京都府宇治市議会議長 木 本 裕 章

内閣総理大臣	石 破 茂 様
総務大臣	村 上 誠一郎 様
外務大臣	岩 屋 毅 様
内閣官房長官	林 芳 正 様